

第23期定時株主総会招集ご通知における インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)

フィンテック グローバル株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

フィンテックアセットマネジメント(株)
フィンテックグローバルトレーディング(株)
ベターライフサポートホールディングス(株)
株ベルス
株ユニハウス
ベターライフハウス(株)
ベターライフプロパティ(株)
株パブリック・マネジメント・コンサルティング
株ムーミン物語

なお、(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング他2社は第三者割当増資の引受等により重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

② 主要な非連結子会社の名称

Tube(株)

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法を適用した会社の名称

F G I キャピタル・パートナーズ(株)

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

Tube(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- ③ 他の会社の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった主要な当該他の会社等の名称
 アクシスモーション(株)
 (関連会社としなかった理由)
 投資育成目的のために出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下に
 いる目的とするものではないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日	
(株)ムーミン物語	3月31日	*1
虎ノ門ハム(株)	12月31日	*1
飯能地域資源利活用合同会社	6月30日	*2

*1 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務数値を使用しております。

*2 決算日現在の財務数値を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、
 連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
 売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される
 決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によ
 っております。

デリバティブ 時価法

棚卸資産

商品

主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
工具、器具及び備品	2～20年
機械装置及び運搬具	2～17年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用の主なソフトウェアについては社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間で均等償却しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2) 営業投資有価証券に含まれる投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理

当社グループは投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理を行うに際して、組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業損益」に計上し、同額を「営業投資有価証券」に加減しております。

3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に關する注記

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」（前連結会計年度 22,585千円）、及び「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」（前連結会計年度 216千円）については、重要性が高まったため当連結会計年度より区分掲記しております。

3. 会計上の見積りの変更に關する注記

当社は、平成30年1月に本社を移転することを予定しており、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は24,686千円増加しており、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

建物及び構築物	399,568千円
機械装置及び運搬具	4,133千円
工具、器具及び備品	153,045千円
合計	556,748千円

(2) 担保に供している資産及び債務

① 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	250,000千円
販売用不動産	1,171,147千円
仕掛販売用不動産	2,821,241千円
建物	507,407千円
土地	1,067,356千円
投資その他の資産（その他）	226,967千円

② 担保に係る債務

短期借入金	2,751,380千円
1年内返済予定の長期借入金	251,401千円
長期借入金	1,432,918千円

なお、「①担保に供している資産」の「現金及び預金（定期預金）」のうち200,000千円、及び「投資その他の資産（その他）」のうち200,000千円に関しては、当社の連結子会社である飯能地域資源利活用合同会社の長期借入金に関して担保提供を行っております。この担保に関わる債務は、「1.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」内「(3)連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載している通り、飯能地域資源利活用合同会社の決算日現在の財務数値を使用しているため、連結上の調整を行っておりません。

(3) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

Tube(株)の借入金	135,000千円
合計	135,000千円

また、当社の連結子会社である飯能地域資源利活用合同会社の長期借入金に関して債務保証を行っております。この債務保証に関わる借入金は「1.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」内「(3)連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載している通り、飯能地域資源利活用合同会社の決算日現在の財務数値を使用しているため、連結上の調整を行っておりません。債務保証している内容は次の通りです。

飯能地域資源利活用合同会社の借入金	400,000千円
合計	400,000千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	161,935,300株
------	--------------

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

平成19年12月20日開催の株主総会の特別決議によるストック・オプション		
	普通株式	151,200株
平成20年12月19日開催の株主総会の特別決議によるストック・オプション		
	普通株式	8,400株
平成21年12月18日開催の株主総会の特別決議によるストック・オプション		
	普通株式	8,000株
平成22年12月21日開催の株主総会の特別決議によるストック・オプション		
	普通株式	10,600株
平成23年12月21日開催の株主総会の特別決議によるストック・オプション		
	普通株式	13,200株
平成24年12月21日開催の株主総会の特別決議によるストック・オプション		
	普通株式	44,000株
平成25年12月20日開催の株主総会の特別決議によるストック・オプション		
	普通株式	71,000株
平成26年12月19日開催の株主総会の特別決議によるストック・オプション		
	普通株式	134,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資家もしくは金融機関から適時・適切な必要資金の調達を行い、プリンシパルインベストメントに使用しております。これらの事業に関して、適切なリスク管理に取り組み、リスクに見合った利益を獲得できる優良資産の維持・拡大に努める方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループのプリンシパルインベストメントは、当社グループ自身が資金拠出者として投融資を行う業務であり、その貸付債権や投資有価証券は、案件参加者の信用リスク・投融資対象資産や担保資産に関する価値の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、当社グループ各社の諸規程に従い、個別案件毎の与信審査（プロジェクトのスキームの審査も含む）を行うとともに、定期的にモニタリングを行って、期日や残高、プロジェクトの状況の管理をしております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、支払金利等の変動リスクを抑制するために、当社グループが行う融資と、そのための必要資金の調達における固定金利・変動金利のマッチングを推進しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金管理担当部門が資金繰計画を作成・更新し、回収資金と資金返済の期日を集約して管理することで、手許流動性の維持・確保などにより流動性を管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,219,805	3,219,805	-
(2) 受取手形及び売掛金	196,840		
貸倒引当金（※）	△2,680		
	194,160	194,160	-
(3) 営業貸付金	609,147		
貸倒引当金（※）	△79,917		
	529,229	529,229	-
資 産 計	3,943,194	3,943,194	-
(1) 支払手形及び買掛金	152,025	152,025	-
(2) 短期借入金	2,751,380	2,751,380	-
(3) 未払法人税等	42,335	42,335	-
(4) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	60,000	60,183	183
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,807,247	3,805,829	△1,418
負 債 計	6,812,989	6,811,754	△1,234

(※) 受取手形及び売掛金、並びに営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸倒れが懸念される債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年内償還予定の社債を含む）、(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

社債及び長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(6) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または、契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。

(単位 千円)

区 分	デリバティブ取引の種類等	契約額	契約額のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	334,560	-	△2,309	△2,309
	合 計	334,560	-	△2,309	△2,309

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券	
非上場株式	144,109
投資事業有限責任組合出資金	7,237
リミテッド・パートナーシップへの出資金	835,315
匿名組合出資金	82,370
投資有価証券	
非上場株式	1,329
関係会社株式等	99,195
その他	19

上記については、市場価格がなく、かつ、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,219,805	-	-	-
受取手形及び売掛金	196,840	-	-	-
営業貸付金	21,800	402,865	-	-
合 計	3,438,445	402,865	-	-

(※) 営業貸付金のうち、実質的に経営破たん陥っている債務者に対する債権、貸倒れが懸念される債権等、償還予定額が見込めない184,482千円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	30,000	30,000	-	-	-	-
長期借入金	293,847	2,129,781	261,215	347,606	85,246	689,550
合 計	323,847	2,159,781	261,215	347,606	85,246	689,550

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用として土地及び建物を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,451,554	1,473,121

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」及び「固定資産税評価額」に準じ、自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	29円	64銭
1株当たり当期純損失	8円	39銭

9. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

10. 企業結合に関する注記

(子会社株式の追加取得)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング (以下「PMC」といいます。)

(株)新公会計研究所 (以下「新公研」といいます。)

事業の内容 公会計導入コンサルティング

②企業結合を行った主な理由

公会計において多くの実績を持つ被取得企業2社を通じて、市場が拡大している公会計コンサルティング等を全国の地方自治体に提供するとともに、当社グループの中長期的な戦略としてインフラ資産更新問題を解決する資産証券化等へ取り組んでいくためであります。

③企業結合日

平成28年11月30日

④企業結合の法的形式

PMC 第三者割当増資の引受

新公研 非支配株主からの株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

(PMC)

企業結合直前に所有していた議決権比率 48.7%

取得した議決権比率 35.1%

取得後の議決権比率 83.8%

(新公研)

取得した議決権比率 83.8%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした第三者割当増資引受により、被取得企業の議決権の83.8%を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日～平成29年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 3,171千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのご金額

10,295千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	321,408	千円
固定資産	7,264	千円
資産合計	328,673	千円
流動負債	276,314	千円
固定負債	1,255	千円
負債合計	277,570	千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

11. 重要な後発事象に関する注記

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成29年10月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるベターライフサポートホールディングス株式会社（以下、「BLSHD」といいます。）の当社保有株式の全部を譲渡することを決議いたしました。なお、本株式譲渡に伴い、BLSHD及びその子会社5社（孫会社を含む）は、当社の連結の範囲から除外されることとなります。

(1)株式譲渡の理由

当社は、投資銀行事業において投資銀行業務と企業投資を行っております。当社は企業投資として、中間持株会社であるBLSHDとその複数の子会社（以下、「BLSグループ」といいます。）へ投融資してまいりましたが、本株式譲渡により当社は368百万円を回収し、BLSグループへの貸付金992百万円も回収します。

本回収資金については、当社が更に成長していくための経営資源として適切に配分することとし、メツツアをはじめとする事業や企業等への投資を増加させることを予定しております。

(2)株式譲渡の相手先の名称

JPE第1号株式会社

(3)株式譲渡の時期

平成29年10月31日

(4)当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

- | | |
|------------|---------------------------------|
| ① 商号 | ベターライフサポートホールディングス株式会社 |
| ② 事業内容 | グループ会社の経営戦略策定及び経営管理並びにそれに付帯する事業 |
| ③ 当社との取引関係 | 当該会社に292百万円を貸付けております。 |

(注) BLSHDは、現時点で下記の子会社5社（孫会社を含む）を有しておりますが、連結計算書類を作成しておりません。

- ・株式会社ユニハウス
- ・ベターライフハウス株式会社
- ・株式会社ベルス
- ・ベターライフプロパティ株式会社
- ・城南開発株式会社

城南開発株式会社は、平成27年9月に解散しており、清算手続き中であります。

(5)譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

① 譲渡株式数	17,150株
② 譲渡価額	368百万円
③ 譲渡損益	算定中であります。
④ 譲渡後の持分比率	－%

12. その他の注記

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
その他	のれん	東京都品川区
その他	無形固定資産（その他）	東京都港区

(2)減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社の業績悪化により、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから減損損失を認識いたしました。

(3)減損損失の金額

のれん 10,675 千円

無形固定資産（その他） 15,839 千円

(4)グルーピングの方法

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能性額の算出方法

今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損損失として計上しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

① デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価方法

① 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
構築物	15年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用の主なソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - ② 営業投資有価証券に含まれる投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理
当社は投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理を行うに際して、組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業損益」に計上し、同額を「営業投資有価証券」に加減しております。
 - ③ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

2. 表示の変更に関する注記

損益計算書

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」（前事業年度 484千円）、及び「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」（前事業年度 89千円）については、重要性が高まったため当事業年度より区分掲記しております。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、平成30年1月に本社を移転することを予定しており、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費は24,686千円増加しており、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

建物	136,578千円
構築物	18千円
工具、器具及び備品	139,604千円
合計	276,200千円

(2) 貸出コミットメント契約

貸出コミットメントの総額	3,012,000千円
貸出実行残高	1,356,140千円
貸出未実行残高	1,655,859千円

(3) 出資コミットメント契約

出資コミットメントの総額	1,298,000千円
出資実行残高	-千円
出資未実行残高	1,298,000千円

(4) 偶発債務

(債務保証)

関係会社の以下の債務に対し、保証を行っております。

虎ノ門ハム(株)の借入金	12,043千円
虎ノ門ハム(株)のリース契約	4,740千円
フィンテックグローバルトレーディング(株)の借入金	108,631千円
Tube(株)の借入金	135,000千円
飯能地域資源利活用合同会社の借入金	400,000千円
合計	660,415千円

尚、上記以外に虎ノ門ハム(株)の店舗家賃に対し、保証を行っております。

(5) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,145,982千円
長期金銭債権	15,178千円
短期金銭債務	149,453千円
長期金銭債務	2,005,009千円

(6) 担保に供している資産及び債務

①担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	250,000千円
投資その他の資産（その他）	200,000千円

②担保に係る債務

短期借入金	100,000千円
-------	-----------

尚、当社の子会社であるフィンテックグローバルトレーディング(株)から販売用不動産の担保提供及び借入金の一部について債務保証を受けております。販売用不動産によって担保されている債務は、次の通りです。

1年内返済予定の長期借入金	116,520千円
長期借入金	154,500千円

また、「①担保に供している資産」の「現金及び預金（定期預金）」のうち200,000千円、及び「投資その他の資産（その他）」のうち200,000千円に関しては、飯能地域資源利活用合同会社の長期借入金に関して担保提供を行っております。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高	60,294千円
売上原価・販売費及び一般管理費	40,383千円
営業取引以外の取引高	154,874千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金繰入超過額	11,818	千円
貸倒引当金繰入超過額	74,262	千円
営業投資有価証券評価損	217,843	千円
貸倒損失	532,677	千円
その他	9,719	千円

小計 846,321 千円

評価性引当額 △846,321 千円

繰延税金資産（流動）計 - 千円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	28,232	千円
固定資産売却益	480,683	千円
投資有価証券評価損	20,801	千円
関係会社株式評価損	212,391	千円
その他	56,305	千円

税務上の繰越欠損金 6,624,590 千円

小計 7,423,005 千円

評価性引当額 △ 7,423,005 千円

繰延税金資産（固定）計 - 千円

繰延税金負債（流動）

繰延税金負債（流動）計 - 千円

繰延税金負債（固定）

繰延税金負債（固定）計 - 千円

差引：繰延税金資産の純額 - 千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	フィンテックアセット マネジメント(株)	(所有) 直接 100.0 間接 —	資金の借入 (注1)	100,000	—	—
			資金の返済	124,100	短期借入金	125,000
			利息の支払 (注1)	1,432	未払利息	945
			配当金の受取	39,593	—	—
	フィンテックグローバル トレーディング(株)	(所有) 直接 100.0 間接 —	資金の借入 (注1)	80,000	—	—
			資金の返済	80,000	短期借入金	—
			資金の回収	195,868	短期貸付金	554,140
			利息の受取 (注2)	17,119	未収利息	29,949
			利息の支払 (注1)	46	未払利息	—
			金融機関借入に対する 債務保証 (注3)	108,631	—	—
	当社金融機関借入に対 する担保受入 (注3)	271,020	—	—		
	ベターライフサポートホ ールディングス(株)	(所有) 直接 78.13 間接 —	—	—	短期貸付金	292,000
			利息の受取 (注1)	8,784	未収利息	—
	ベターライフハウス(株)	(所有) 直接 — 間接 78.13	—	—	短期貸付金	700,000
			利息の受取 (注1)	20,999	未収利息	—
	(株)ムーミン物語	(所有) 直接 85.83 間接 —	増資の引受 (注4)	1,002,000	—	—
			資金の貸付 (注2)	195,000	短期貸付金	285,000
			利息の受取 (注1)	6,001	未収利息	6,388
	虎ノ門ハム(株)	(所有) 直接 95.0 間接 —	資金の貸付 (注2)	50,000	短期貸付金	135,154
			資金の回収	2,678	長期貸付金	15,178
			利息の受取 (注1)	3,962	未収利息	4,610
	飯能地域資源利活用 合同会社	(所有) 直接 — 間接 74.38	金融機関借入に対する 債務保証 (注5)	400,000	—	—
			当社金融機関借入に対 する担保差入 (注5)	400,000	—	—
Tube(株)	(所有) 直接 — 間接 47.0	金融機関借入に対する 債務保証 (注6)	135,000	—	—	

(取引条件等の決定方針)

- (注1) 資金の借入については、グループ内余剰資金の運用を目的とした借入であり、市場水準を勘案して利率及び手数料を決定しております。
- (注2) 資金の貸付については、市場水準を勘案して利率及び手数料を決定しております。
- (注3) 当社は、金融機関借入に関してフィンテックグローバルトレーディング(株)から債務保証及び担保提供を受けております。尚、取引金額は借入金額を記載しております。また、保証料等の支払は行っておりません。
- (注4) 増資の引受は、当社が(株)ムーミン物語の行った第三者割当増資を1株につき3,000千円で引き受けたものであります。
- (注5) 当社は、飯能地域資源利活用合同会社の金融機関借入に関して債務保証及び担保提供をしております。尚、取引金額は借入金額を記載しております。
- (注6) 当社は、Tube(株)の金融機関借入に関して債務保証をしております。尚、取引金額は債務保証を行っている金額を記載しております。
- (注7) 関連会社等への債権に対し、174,164千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において54,489千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	34円	83銭
1株当たり当期純損失	6円	28銭

10. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

11. 企業結合に関する注記

(子会社株式の追加取得)

連結注記表「10. 企業結合に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成29年10月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるベターライフサポートホールディングス株式会社（以下、「BLSHD」といいます。）の当社保有株式の全部を譲渡することを決議いたしました。

(1)株式譲渡の理由

当社は、投資銀行事業において投資銀行業務と企業投資を行っております。当社は企業投資として、中間持株会社であるBLSHDとその複数の子会社（以下、「BLSグループ」といいます。）へ投融資してまいりましたが、本株式譲渡により当社は368百万円を回収し、BLSグループへの貸付金992百万円も回収します。

本回収資金については、当社が更に成長していくための経営資源として適切に配分することとし、メツツアをはじめとする事業や企業等への投資を増加させることを予定しております。

(2)株式譲渡の相手先の名称

JPE第1号株式会社

(3)株式譲渡の時期

平成29年10月31日

(4)当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

- | | |
|------------|---------------------------------|
| ① 商号 | ベターライフサポートホールディングス株式会社 |
| ② 事業内容 | グループ会社の経営戦略策定及び経営管理並びにそれに付帯する事業 |
| ③ 当社との取引関係 | 当該会社に292百万円を貸付けております。 |

(5)譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- | | |
|------------|-------------|
| ① 譲渡株式数 | 17,150株 |
| ② 譲渡価額 | 368百万円 |
| ③ 譲渡損益 | 197百万円（見込み） |
| ④ 譲渡後の持分比率 | －% |